

2018年度 自己点検・評価シート

基準7	学生支援
-----	------

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>● ① 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか ○ 大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学としての方針の適切な明示</p>	<p>[現状説明]学生の多様な個性を尊重し、学生一人ひとりが自らの将来像を描き、それに向けて学習その他の諸活動を行うために必要なさまざまな支援を行い、すべての学生が自立した社会人・職業人として社会に巣立っていけるよう、全学的かつ総合的に努力を傾注することを目的とした「学生支援の基本方針」をホームページや学生手帳で明示している。また、この基本方針に基づき、毎年度、重点課題を定め年度ごとにその対応について総括している。 2018年度の重点課題として、2017年度に引き続き「きめ細かな学生支援」のスローガンのもと、①アルバイトが学生生活に及ぼす影響調査への対応、②初年次教育強化、③東経大マッチング(留年及び休退学防止)、④上位層への対応、⑤障がい学生への学生支援強化の5項目を継続課題、⑥学生経済支援を新規項目として追加して協議することとしている。 なお、各課題が相互に関連しあつて継続的な支援を必要としているが、本会議では、特に昨年度より初年次教育の一環として新入生歓迎プログラム「学びのサポーター」をチームビルディングとファシリテーションの事前研修、フォローアップの事後研修などを試行的に実施するなど、入学時の対応が休退学や留年に大きく影響する初年次教育をメインに対応予定である。</p> <p>[長所・特色]本会議は、学生委員会、学生相談委員会、人権委員会、国際交流委員会、就職委員会、全学教務委員会、学習センター運営委員会などの各委員長と関係部課長で構成されており、学生支援の政策立案、実施等について教学を含む各方面の連携や協議を行うことができる。また、以前から対応を継続している重点課題5項目について、継続的に対応するとともに、各年度で総括し、更なる対応や改善を図っている。</p> <p>[問題点]①単年度の対応だけでなく、年度を越え継続した対応が必要となっている。②改善にあたり学生支援会議だけでなく、各学部教授会を含む教学面での対応がなければ効果は弱い。③初年次教育などの試行的な実施にとどまることなく、継続的な実施のための支援体制や恒常的な予算化も必要である。</p>	<p>①休退学率・留年率の改善、学生による学生のためのピアサポートの拡充。 ②休退学率・留年率の改善(前年度比較)、特待生の継続状況改善(前年度比較)、初年次教育の実施状況。</p>	<p>①◆休退学率・留年率は2019年4月以降となる。なお、2014年度より、休・退学の申請時に学生課担当の他に学生相談室カウンセラーが同席し面談しているが、入学時の対応が休退学や留年に大きく影響するため、昨年度より開始した初年次教育の一環とした新入生歓迎プログラム「学びのサポーター」でチームビルディングとファシリテーションの事前研修、フォローアップの事後研修などを今年度も実施する。2019年度も進一層トライアルとして継続実施が決定している。 ◆上位層の対応で、入試特待生の1年生から2年生への継続状況は、36.8%(前年度34.9%)と若干改善した。今年度は、新規に77名(前年度57名)の特待生が入学し、特待生と学長その他役職者との懇談会や昨年度まで行われていた学生委員との面談を先輩特待生のアドバイス会の形式に改め複数回開催。また、学生支援会議から検討を要請していた2019年度入試特待生の基準点見直しにより、今後の入試特待生合格者層のレベル低下等への対応が期待される。 ◆障がい学生への学生支援強化について、「障がいのある学生支援の基本方針」をふまえ、定期的に障がいのある学生支援本部会議を開催し、学生の要望に基づいた調整や環境整備を行った。2018年度に入学した視覚障がい学生については、入学式、オリエンテーション期間中の案内をボランティア学生が担当し、施設の点字表記、授業履修のための機器類の準備、授業担当教員との調整、授業資料の点訳やテキストデータ化を行った。検定試験受験に際しては学生ボランティアが補助した。聴覚障がい学生については、全学的にノートテイクを募集し、定期的に講習会を開催した。教職員用学生対応ハンドブックに障がいのある学生支援ガイドライン、支援の流れ、支援体制図を明記し、周知を図った。また、特別講義「多様性社会における心理支援を学ぶ」を開講し、人を心理的に支援するというテーマのもと、多様性(ダイバーシティ)社会の実現を考えるワークやゲスト講師による講義が展開された。この特別講義は教職員にも公開され情報を共有した。 ◆学生経済支援については、2020年度から高等教育の負担軽減策が予定されているため、今後の具体化の情報に基づき授業料減免や給付型奨学金の支援対象拡大に伴う最善策について、2019年度までに対応策を検討する予定。 ◆アルバイトについては、入学生向け学生生活オリエンテーションでの説明や「新入生へのメッセージ:アルバイト選びは慎重に」などの冊子を新たに配付し注意喚起をおこなった。 ②◆2018年度休退学率や留年率については、2019年4月以降となるが、2017年度の休退学において、学費負担、学習意欲喪失等を理由とした退学が増加した。進路、精神面を理由とした退学は減少傾向にあり、学生経済支援の充実とともに学習意欲を高めるためのゼミを含めた教育面での充実も課題である。 ◆単年度の取り組みでは効果が弱く、年度を越え継続した対応も必要であるが、教育改革支援制度などによる試行的な実施だけではなく恒常的な予算化と支援体制が課題。</p>	<p>B</p>	<p>◆学生支援の基本方針: 本学ホームページ(概要・歴史参照)や学生手帳(70ページ参照) ◆初年次教育: TKU通信第42号(2018年度進一層トライアル)、進一層トライアル活動報告・第2回(2018.3.27)、2017年度ファシリテーター研修実施報告(2018.5.22学生支援会議資料)、TKU通信第54号(2019年度進一層トライアル)、2019年新入生歓迎企画サポーター募集(2018.10.23ポータル)。 ◆入試特待生: 特待生入学状況(2018.5.22学生支援会議資料)、入試特待生との相談企画(2018.7.10学生支援会議資料)。東京経済大学入試特待生制度に関する規程。 ◆障がい学生への学生支援: 障害のある学生支援の基本方針(本学ホームページ)、「障がいのある学生支援本部会議」議事録、教職員用学生ハンドブック「こんなときどうする?」(2018.6学生支援会議発行)。2018年度シラバス(教養講義科目: 特別講義)。 ◆学生経済支援: 高等教育の負担軽減方策に関する説明会(平成30年度日本学生支援機構奨学金業務研修会説明会資料) ◆アルバイト: 「2018年度版新入生へのメッセージ」、学生生活オリエンテーションマニュアル(2018.3.29第4版) ◆休退学・留年率: 2017年度学籍異動データ(2018.5.22学生支援会議資料)</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>